

エチオピア月報(2018年10月)

主な出来事

【内政】

- 5日, 与党EPRDF党大会において, アビィ首相が党議長, デメケ副首相が党副議長に再選出。
- 10日, 給与等の処遇改善を申し入れるべくアビィ首相に面会を要求するため, 事前通告なしに約240名の特殊部隊が武装して首相府に集結。
- 16日, 人民代表議会(当国下院)において, アビィ首相が新内閣閣僚人事案を提示し承認されたほか, 行政機関再編に係る法令案が提出され採択された。閣僚人数が28名から20名へと削減され, 半数の10名が女性閣僚。
- 18日, 下院は, ムフェリハット前下院議長(平和大臣に任命)の後任として, タゲッセ・チャフオ前行政・人材育成大臣を選出。
- 24日, 人民代表議会は, ムラトゥ大統領から提出された辞表を承認し, 後任として, サヘレウォルク・ゼウデ氏(68歳, 女性)を第四代エチオピア大統領に任命。

【外政】

- 11-12日, コンテ伊首相はエチオピアを訪問し, アビィ首相と会談。
- 14-15日, イサイアス・エリトリア大統領は, エチオピアを訪問し, アビィ首相と会談。
- 17日, ウォックナー・エチオピア外相はオスマン・エリトリア外相と共にソマリアを訪問。

【経済】

- 8日, ムラトゥ大統領は議会開会スピーチにおいて世界貿易機関加入手続を再開する計画を明らかにした。
- 国連のレポートによると2017年度のエチオピアへの外国直接投資は36億米ドル(前年比10%減)。
- 官民パートナーシップ委員会は, 水力発電, 高速道路プロジェクト等17件, 65億米ドルをPPPフレームワークの下で実施する案件として承認。
- 軍需複合公社MetECは, 社名をNational Industry Engineering Corporationに改名し, 業務分野を産業製品製造のみに縮小。

【内政】

- 1日, ティグライ人民解放戦線(TPLF)の組織会合(党大会)において, 党議長にデブラツィオン・ティグライ州副知事, 党副議長にフェトレワケEPRDF事務局長が再任された(1日, FB C)。
- 2日, アムハラ国民民主運動(ANDM)は組織会合において, 党議長にデメケ副首相, 党副議長にゲドゥ・アムハラ州知事を再任, また, 南部エチオピア人民民主戦線(SEPDM)は党

議長にムフェリハット現下院議長，党副議長にミリオン南部諸民族州知事を再任した(2日，FBC)。

- 5日，与党EPRDF党大会において，アビィ首相が党議長，デメケ副首相が党副議長に再選出された(5日，ENA)。
- 10日，給与等の処遇改善を申し入れるべくアビィ首相に面会を要求するため，事前通告なしに約240名の特殊部隊が武装して首相府に集結した(10日，FBC)。
- 16日，人民代表議会(当国下院)において，アビィ首相が新内閣閣僚人事案を提示し，下院議員によって満場一致で採択されたほか，行政機関再編に係る法令案が提出され採択された。閣僚の人数が28名から20名へと削減され，半数の10名が女性閣僚。また，ムフェリハット下院議長の辞任が承認された。(16日，ENA)。
- 18日，ムフェリハット前下院議長が平和大臣に任命されたことを受け空席となっていた同職を巡り，下院にてタゲッセ・チャフォ前行政・人材育成大臣が候補者として推薦され，全会一致で承認・選出された(18日，ENA)。
- 25日，人民代表議会は，「ム」大統領から提出された辞表を承認し，その後任として，サヘレウォルク・ゼウデ氏(68歳，女性)を第四代エチオピア大統領(近代エチオピア史上初の女性大統領)に任命した(25日，ENA)。

【外政】

- 11-12日，コンテ伊首相はエチオピアを訪問し，アビィ首相と会談を行い，二国間関係の促進について議論し，インフラ，投資及び貿易分野における協力等について合意した(11日，ENA)。
- 14-15日，イサイアス・エリトリア大統領は，エチオピアを訪問し，アビィ首相と会談したほか，同首相と共にプロジェクト現場を視察した(14日，ENA)。
- 17日，ウォックナー・エチオピア外相及びオスマン・エリトリア外相はソマリアを公式訪問し，ファルマージョ・ソマリア大統領を表敬訪問し，本年9月に署名された三者合意の進展について議論した(17日，ENA)。
- 15日，エチオピアを公式訪問中のパホル・スロベニア大統領は，ムラトゥ大統領と会談を行い，二国間関係について議論した(15日，EBC)。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア歳入関税庁(ERCA)は，エチオピアの税収は10年間で192億ブルから1761億ブルに増加した。ただし，税収の対GDP比は依然低い状況のままと述べた。エチオピアの税収の対GDP比は現在12.5%であり，GTP2において17.2%に増加させることを目標としている(サブサハラ地域の平均は18%)。(6日，The Ethiopian Herald)
- IMFはインフレがエチオピアのマクロ経済へのリスクと示したが，中央統計局の発表によると

9月のインフレ率は前月比1.4%ポイント減となる12%に下落したと発表した。食料品のインフレ率は13.5%(前月比2.5%減)。(7日, Fortune)

- 9日, エチオピア連邦議会は, 2018/2019年度の補助金及び地方政府への配分予算を承認した。(10日, The Ethiopian Herald)
- 財務・経済協力省は本年度, 125の連邦政府機関に統合財務管理システムを導入すると発表した。同システムの導入により効率性, 透明性, 説明責任が強化される。(14日, Fortune)
- 18日, アビィ首相は国会において議員の質問への回答として, 政府はマクロ経済の安定化を図ることに取り組んだ結果, インフレ率は12%に下落するとともに, 外貨準備高が334%増加したと述べた。アビィ首相は経済は回復基調にあり, 外貨準備高は受入可能なレベルにあることを示すとともに, 政府はインフレ率を1桁台に下落させるため引き続き取り組んでいくと述べた。(19日, The Ethiopian Herald)
- アディスアベバ市歳入局は, 2018/2019年度の歳入は447億ブルを予定しており, うち345億ブルは税収であると述べた。(20日, The Ethiopian Herald)
- 歳入省は, 第1四半期の税収は288億ブルを見込んでおり, 同額は予想を32.1億ブル下回ると発表した。(21日, Capital)
- 24日, アディスアベバ商工会議所は女性として初となるメセンベト・シェンクテを新頭取に選任した。(28日, Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- MNTグループはムラトゥ大統領を表敬し, エチオピア通信市場参入への関心を表明した。(1日, The Daily Monitor)
- カナダ大使館は, MIDROC Goldが開発するLega Dembi金山の環境影響評価の金融支援を行う。同金山開発は地元住民保護のため, 鉱物・石油・天然ガス省により開発ライセンスが停止されている。(6日, The Reporter)
- アルケベ工業団地開発公社(IPDC)取締役会長は, 現在建設中のディレダワ, キリント, ポレレミ2, ジンマ, バハルダール及びデブレビルハンの7つの工業団地は今年度中に完成する見込みと述べた。(7日, ENA)
- 貿易省は, 政府が現在取り組む改革は, エチオピアの世界貿易機関(WTO)への加入への希望を与えると述べた。ムツィ貿易省マルチ貿易関係交渉課長は, WTO加入の重要性は理解しており, 加入に向けて不断に取り組んでいる。物流分野及び交通分野の自由化は大きな影響を与えるだろうと述べた。(7日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア金属産業開発研究所(MIDI)は, 第1四半期において金属及び電子部品の輸出高は1000万米ドルと述べた。(10日, The Ethiopian Herald)
- 9日, エチオピア商工会議所(ECCSA)及びアディスアベバ商工会議所(AACCSA)は, エチオピア産業界とチュニジア産業界との会合を開催した。(11日, The Daily Monitor)
- 8日, ムラトゥ大統領は議会における開会スピーチにおいてエチオピア政府は世界貿易機関

(WTO)加入手続を再開する計画を明らかにした。専門家は、大統領の発言は 17 年に及ぶ複雑な交渉を終わらせ、世界貿易における地位を確保するためだろうと述べた。(12 日, The Ethiopian Herald)

- エチオピア砂糖会社によると、14 日、Omo-Kuraz3 製糖工場の開所式が行われる。同工場は China Complant Group により建設され、800-1000 トンの製造能力を有する。(13 日, The Reporter)
- 貿易省は、利害関係者と協力し、取組の遅れる輸出分野の支援として、品質の強化、多様化に取組むと述べた。同省によると、国家輸出調整委員会の設置など様々な取組を行っているという。また、コーヒー、ごまなどの主な輸出品の品質改革プログラムを実施している。(17 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資委員会は(EIC)、2018/2019 年度に 51.2 億米ドルの外国直接投資(FDI)を見込んでおり、当該目標達成のため、国際展示会の開催を計画していると述べた。(18 日 The Ethiopian Herald)
- 外務省は、ロンドンにおいてエチオピア・英国ビジネスフォーラムが開催され、アルケベ首相特別顧問率いる 30 社のエチオピア企業が参加したと発表した。(19 日, The Daily Monitor)
- 中国交通建設(CCCC)は東アフリカ地域事務所をアディスアベバに設立することを決定した。(20 日, The Reporter)
- 18 日、ITACA(伊)はティグライ州において縫製工場の開所式を行った。ティグライ州貿易・工業・都市開発局によると 1000 名の就業機会の創出が見込まれている。(20-22 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府は新たにヤユ複合産業プロジェクトに係る MetEC との契約を取り消した。同プロジェクトは尿素工場、肥料工場、エタノール工場及び 90MW 石炭火力発電所を建設する計画として 6 年前に開始されたが、43.8%の進捗率であった。(21 日, Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、2017 年度の外国直接投資(FDI)は 37.5 億米ドルであったと述べた。(25 日, The Ethiopian Herald)
- 国連のレポートによると 2017 年度のエチオピアへの外国直接投資は 36 億米ドルとなり前年比 10%の減少となった。ただし、エチオピア投資委員会(EIC)は、2018 年度はエチオピアへの外国直接投資は間違いなく増加していると述べた。政治・経済改革、工業団地の拡張、政策の向上は投資家増加の主な要因である。(26 日, The Daily Monitor)
- エチオピア・コーヒー・茶開発及びマーケティング庁は、第 1 四半期のコーヒー輸出高は 59,178 トン、2.04 億米ドルとなったと述べた。これは目標(2.47 億米ドル)の 82%である。(27 日, The Ethiopian Herald)
- 官民パートナーシップ(PPP)委員会は、水力発電、高速道路プロジェクト 17 件、65 億米ドルを新たに創設した PPP フレームワークの下で民間分野の参画を得て実施する案件として承認した。(27 日, The Reporter)
- エチオピア産ごまの輸出高の 70%は中国向けが占めるとエチオピア豆類・脂肪種子・スパイ

ス生産・輸出者組合は述べた。(27日, The Reporter)

- 国際民間企業センター(CIPE)はエチオピア外務省と、東・西アフリカ地域オフィスのアディスアベバへの開設に係る覚書に署名した。(27日, The Reporter)
- 24日, ノルウェー大使館及びスウェーデン大使館は、エチオピア政府による国営企業の民営化方針を受け、セミナーを開催した。セミナーには投資家及び政策立案者が参加し、新たな機会をどのように活用するかについて議論された。(27日, The Reporter)
- アディスアベバ小マイクロ企業局は太陽光発電を備えたキヨスクを10のサブシティに2000件建設する予定。試算では4000人の就業機会を創出する見込みであり、最適なビジネスプランを提案した起業家に対して供与される。(28日, Capital)

3. エネルギー

- 1日, エチオピア電力公社はグランド・エチオピア・ルネッサンス・ダムプロジェクト・マネージャーとしてキフレ氏を任命した。(4日, The Daily Monitor)
- オロミア州メテハラ郡で100MWの太陽光発電事業を計画するエチオピア電力公社及びエネル・グリーン・パワー(伊)は、同州から開発用地を取得する見込み。エネル・グリーン・パワーは2017年10月に同事業の入札を受注しており、建設・所有・運用(BOO)方式により開発される。エチオピア電力公社は同社が発電する電力全てを20年間購入する。(6日, The Reporter)

4. 工業・運輸

- Shafa Al Nahdaは1.01億米ドルのベルベラ港拡張工事を獲得した。11日, Shafa Group, ソマリランド外務大臣及びDP World Groupは契約書に署名を行った。2017年にエチオピア政府, ソマリランド政府及びDP Worldはヤード拡張に合意し、2020年までに完了することを見込んでいた。(13日, The Reporter)
- 軍需複合公社MetECは、National Industry Engineering Corporationに改名し、業務分野をトラクター, トラック, バス, テレビセット等の産業製品製造のみに縮小した。防衛産業については分社化される。(14日, Fortune)
- Velocity Apparel Factory(印)はティグライ州に設立した縫製工場から製品を米国市場に輸出すると発表した。同社は3000人に就業機会を創出しており、将来的には1万人を雇用する見込み。(14日, The Ethiopian Herald)
- 16日, EKOS Steer Millの製鉄工場の開所式が行われた。開所式にはムラトゥ大統領, オロミア州政府, フーンミン韓国大使が出席した。同工場は2014年より建設が開始され、約3000万米ドルが投資された。同工場は21万トンの鉄筋, ワイヤーの生産能力を有する。(20日, The Reporter)
- エチオピア海事局(EMMA)は技術導入による物流サービスの向上のための貨物路アプリケーションを立ち上げた。新たなプラットフォームは国家物流戦略に基づき輸出入品の円滑な

取扱のために導入される近代的物流システム。同システムは Addis Ababa Advanced Technology 社により開発された。(26 日, The Ethiopian Herald)

- エチオピア道路庁はアスファルト道路の改善, 新道路建設事業(138 億ブル)を中国企業 3 社が落札したと発表した。8プロジェクトのうち 5プロジェクトを中国企業が, 3プロジェクトは地元企業が落札した。(27 日, The Reporter)

5. 農林水産

- 環境・森林・気候変動省は, 開発パートナーと協力し, 国家森林開発 10 カ年計画を立ち上げた。同計画は 2018 年から 2028 年の間実施され, 森林面積の拡大, 国家グリーン成長への貢献を目的とする。(1 日, The Daily Monitor)
- 28 日, アビィ首相, デメケ副首相, ゲドゥ・アムハラ州大統領はリブ灌漑ダムプロジェクトの開所式に出席した。同ダムは幅 800m, 高さ 75m, 2.35 億 m³。(30 日, The Daily Monitor)
- 28 日, アビィ首相は, リブ灌漑ダムプロジェクト開所式において, エチオピア政府は未利用灌漑の活用を進めると述べた。(30 日, The Ethiopian Herald)

6. その他

- 2 日, 国家一健康戦略 5 カ年計画の立ち上げを行った。同計画では新規出現疾病リスクの削減, 伝染病の防止・管理・把握を可能とすることを旨とする。米国との協力による実施を行うための覚書にも署名を行った。(4 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府及び人道パートナーの調査によると干ばつ及び避難による食糧支援を必要とするエチオピア人は 795 万に上ることが明らかとなった。国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) はアフリカの角全体で 14.94 億米ドルの支援が必要とのアピールを行っている。(10 日, The Daily Monitor)
- 13 の国立公園に保護・保全の目的に 10 カ年管理計画が導入される。同計画は生態の脅威を削減することを目的とし, 収益創出メカニズムの導入, 違法行為への罰則等が含まれる。(28 日, Fortune)

7. 各国動向

- アイルランド援助との協力によるエネルギー化開発プログラム (EnDev) は 25 の太陽光電力システムを南部諸民族州及びティグライ州に引き渡した。同システムは学校, 医療機関等の社会機関に導入される。(20 日, The Reporter)
- 24 日, エチオピア政府とノルウェー政府は, エチオピアの気候弾力性グリーン経済 (CRGE) 戦略支援のための 1.8 億クローネの無償資金協力を署名した。同資金は土地の持続的活用, 気候スマート農業の支援に活用される。(27 日, The Reporter)
- 国連世界食糧計画 (WFP) は, エチオピア政府と陸路及び港湾運用の管理のための覚書に署名した。WFP は同覚書に基づき, エチオピア海事庁のガバナンス及びモニタリング能力の

向上支援を行う。(27日, The Reporter)

- 11日, エチオピア政府とイタリア政府は都市浄水及び下水サービスの向上を目的とした2200ユーロの無償・融資契約に署名した。(13-15日, The Daily Monitor)
- KOICAはエチオピアの5カ年計画(GTP)を支援するため優先分野を社会的支援から経済協力に移行すると発表した。(30日, The Ethiopian Herald)